

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
名古屋外語・ホテル・フライダル専門学校		平成3年3月29日	小川 義則	〒 464-0850 (住所) 愛知県名古屋市中千種区今池5-24-4 (電話) 052-732-4600			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人電波学園		昭和34年3月31日	理事長 小川 明治	〒 456-0031 (住所) 愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号 (電話) 052-681-2299			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
文化・教養	文化教養専門課程	国際エアライン科	平成25年度	平成25年度	平成25年度		
学科の目的	航空業界で求められている語学力・マナー・教養を身につけさせ、国際社会で活躍できる洗練された人材の育成を目指す						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能資格:実用英語技能検定・TOEIC600点以上・秘書技能検定・サービス介助士 令和4年度 中退率:0%						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位数時間、単位いずれかに記入 1,740 単位数時間 単位	1,140 単位数時間 単位	420 単位数時間 単位	540 単位数時間 単位	単位数時間 単位	単位数時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
80人	57人	0人	0%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		38	人			
	■就職希望者数(D)		35	人			
	■就職者数(E)		35	人			
	■地元就職者数(F)		7	人			
	■就職率(E/D)		100	%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		20	%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		92	%			
	■進学者数		0	人			
	■その他		その他:3人				
	(令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)						
■主な就職先、業界等(令和4年度卒業生)		スカイマーク(株)、(株)エアチャータージャパン、(株)JALスカイ、ANA中部空港(株)、(株)ドリームスカイ名古屋、ANA沖縄空港(株)、(株)エスエス、スイスポードジャパン(株)、(株)JALグランドサービス(航空業界)					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載		無				
当該学科のホームページURL	https://www.ncfl.ac.jp/						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位数による算定)						
	総授業時数		1,740 単位数時間				
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		540 単位数時間					
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位数時間					
うち必修授業時数		1,620 単位数時間					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		240 単位数時間					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位数時間					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		240 単位数時間					
(B:単位数による算定)							
総授業時数		単位					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位					
うち必修授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位					
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		4人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計		5人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		1人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

社会が求める人材は日常会話の中でコミュニケーションがとれる会話力であり、現場での実習等により、日常生活の中で使われる語彙や表現を習得するとともに、現場用語などにも対応できるようなコミュニケーション能力を身につける。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程は、企業の要請を十分に生かしつつ、実践的かつ専門的な職業教育を主体的に実施できるような教育課程となるように、定期的に行なわれる教育課程編成委員会の意見を反映しつつ、本校の教育方針に基づいて学科内で案を作成し、校長の承認を得て教育課程とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小川 義則	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 校長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
伊藤 洋子	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 教務部長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
矢島 親男	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 教務科長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
坂口 大介	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 英語本科・英語科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
伊東 沙織	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 国際エアライン科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
加藤 舞	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 国際エアライン科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
金井 美香子	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 ブライダル科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
市石 浩久	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 国際ホテル科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
金井 翼	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 国際ホテル科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
村瀬 聖治	名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校 教務科	R5.4.1～R7.3.31(2年)	-
山中 純子	国際多読教育学会 理事	R5.4.1～R7.3.31(2年)	②
平松 貴美子	特定非営利活動法人フィール・ザ・ワールド 代表理事	R5.4.1～R7.3.31(2年)	①
犬飼 和幸	ANA中部空港株式会社 総務部 人事部長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	③
林 慎治	一般社団法人日本ホテルパーメンズ協会 シニアパーテナー	R5.4.1～R7.3.31(2年)	①
吉松 健弥	株式会社クレールコーポレーション 統括支配人	R5.4.1～R7.3.31(2年)	③
石井 孝治	ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋 副総支配人	R5.4.1～R7.3.31(2年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年7月26日 11:40～12:10

第2回 令和5年2月3日 17:00～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ・教育課程編成委員会やその他の企業等の意見を参考にしつつ、より実践的な教育となるように、企業実習や演習などの授業を取り入れた教育課程表に変更している。
- ・「高い英語力を備えた人材」という期待に応えるため、TOEIC受験の機会を増やし、スコアアップのためのブラッシュアップを行っている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

専門学校に対して社会が求めるものは最新の技術・知識など、そのより高い専門性にあり、そのためには専攻分野に関する企業との連携をより強くしてゆく必要がある。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

エアライン業界で働くためには語学は必須であり、客室乗務員、グランドスタッフ共に英検2級以上又はTOEICスコア600点以上が要求される。そこで実際の現場に則した英語力を身につけるため現場経験者を派遣してもらい、専門用語を含めた英語力を高め、英検合格やTOEICスコアアップに結び付ける。さらには中国語圏からの旅客にも対応できるよう中国語も習得する。また、空港での業務理解のため、企業と連携しながらインターンシップを実施し、評価シートに基づいて評価をしてもらっている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
セルフプロデュースⅠ	自らの魅力をよりアピールするための表現力を身につける。歌、ダンス、アロマセラピーなどから、より自分を高められるものを選択し、人前でのプレゼンテーション能力も高める。	(株)OIDEN
セルフプロデュースⅡ	自らの魅力をよりアピールするための表現力を身につける。歌、ダンス、アロマセラピーなどから、より自分を高められるものを選択し、人前でのプレゼンテーション能力も高める。	(株)OIDEN
インターンシップⅠ	県営名古屋空港にて、グランドスタッフ業務の内容を理解するため、現場での企業実習を実施する。	(株)エスエーエス
インターンシップⅡ	県営名古屋空港にて、グランドスタッフ業務の内容を理解するため、現場での企業実習を実施する。	(株)エスエーエス

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

職員研修規程に基づき、毎年度初めに職員研修年間計画を作成し、必要に応じて本校が連携している企業等に委託して本校、若しくは企業にて研修を行うものとする。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	国際航空輸出入貨物に関する講義	連携企業等:	(株)ドリームスカイ名古屋
期間:	令和4年12月9日	対象:	本校国際エアライン科専任教員
内容	本校にて、国際航空輸出入貨物に関する知識の講義を実施。多岐にわたる航空業界の職種・業務を学ぶことにより、業界知識・専門知識の幅を広げ、学生の適性に合わせた就職指導に役立てる。		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: キャビンクルー インストラクター研修 連携企業等: PTC Aviation Training Center
 期間: 令和4年12月 対象: 本校国際エアライン科専任教員
 内容: フィリピン・マニラ市内のPTC Aviation Training Centerにて客室乗務員(キャビンクルー)の教育インストラクターから、客室乗務員の職業適性(アピアランス、パフォーマンス等)向上させるための指導方法を学び、修了証を得た。

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 航空機内手荷物取扱に関する座学研修 連携企業等: NCA Japan(株)、ANA中部空港(株)、(株)ソラシドエア
 期間: 令和5年7月20日～25日 対象: 本校国際エアライン科専任教員
 内容: 本校にて、NCA Japan(株)・ANA中部空港(株)・(株)ソラシドエアの協力・賛同の下、実施。航空機の旅客ハンドリングに欠かせない手荷物取扱に関する専門知識を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: キャビンクルー インストラクター研修 連携企業等: PTC Aviation Training Center
 期間: 令和5年10月 対象: 本校国際エアライン科専任教員
 内容: フィリピン・マニラ市内のPTC Aviation Training Centerにて客室乗務員(キャビンクルー)の教育インストラクターから、客室乗務員のサービス要員・保安要員としての適性を高める指導方法等を学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

平成22年度より、本校は自己点検自己評価を実施しており、報告書という形でホームページ上で公開している。学校関係者評価委員会において、自己点検報告書を客観的に評価してもらい、本校の学校としての質の向上に結び付けたい。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	理念・目的・育成人材像・学校の特色
(2)学校運営	運営方針・事業計画・意思決定システム
(3)教育活動	教育目標・教育到達レベル・授業評価・教員
(4)学修成果	就職率・資格取得率・退学率の低下
(5)学生支援	就職支援・生活支援・卒業生への支援
(6)教育環境	施設・設備・学外実習・インターンシップ・海外研修
(7)学生の受入れ募集	学生募集活動・入学選考・学納金
(8)財務	学校の財務基盤・予算収支計画・財務情報公開
(9)法令等の遵守	設置基準等の遵守・個人情報保護
(10)社会貢献・地域貢献	社会貢献・ボランティア
(11)国際交流	双方向の学生や先生の留学

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価結果より、入学してくる学生の学力に関し、航空業界で英語力が必須であるにもかかわらず、学生たちの英語力の低下に対する対策をどのように考えるかとの問題提起があった。これに対する方策としては、入学時素養試験(英語)結果により、点数の低い学生に対して補習を計画し、実施している。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
井上 由香	なし	R5.4.1～R6.3.31(1年)	在校生保護者
山中 純子	国際多読教育学会 理事	R5.4.1～R7.3.31(2年)	学会役員
平松 貴美子	特定非営利活動法人フィール・ザ・ワールド 代表理事	R5.4.1～R7.3.31(2年)	団体役員
犬飼 和幸	ANA中部空港株式会社 総務部 人事部長	R5.4.1～R7.3.31(2年)	企業等委員
林 慎治	一般社団法人日本ホテルバーメンズ協会 シニアバーテンダー	R5.4.1～R7.3.31(2年)	団体役員
吉松 健弥	株式会社クレールコーポレーション 統括支配人	R5.4.1～R7.3.31(2年)	企業等委員
石井 孝治	ANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋 副総支配人	R5.4.1～R7.3.31(2年)	企業等委員
柴山 博昭	オールリリーフ	R5.4.1～R7.3.31(2年)	卒業生代表

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ncfl.ac.jp/option/assessment.html>

公表時期: 令和5年9月1日(予定)

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校の特色や取り組みなど、広くアピールすることで、企業等の関係者の専門学校に対する理解も深まり、実習、就職指導など企業等との連携による活動の充実や、産業界等のニーズを踏まえた教育内容・方法の改善につながる。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の目標及び計画・経営方針・特色
(2)各学科等の教育	入学生数・進級及び卒業の基準・定員・カリキュラム
(3)教職員	教職員数・組織・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取組状況・実習実技等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組状況・課外活動
(6)学生の生活支援	学生支援への取組状況・中途退学等への取組状況
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	事業報告書・貸借対照表・収支計算書・監査報告書
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価の結果・改善方策
(10)国際連携の状況	留学生の受け入れ・派遣状況
(11)その他	学則・学校運営の状況に関するその他の情報

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.ncfl.ac.jp/>

公表時期: 毎年度初めに更新

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 国際エアライン科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		一般教養Ⅰ	就職活動に向けての一般的な教養を早く身につけ、就職試験に向けてのモチベーションを上げる。	1通	60	4	○			○			○	
2	○		一般教養Ⅱ	就職筆記試験対策として、一般常識問題、SPIの解説をする。また模擬試験を行い、実際の試験に備える。	2通	60	4	○			○			○	
3	○		コンピュータ演習Ⅰ	業務の最も基本である調査、書類、報告等の資料作成への対応力向上を目指す。パソコンの基本操作、Excelのデータ入力や書式設定、印刷等の基本的な操作技術、ワークシート・ブックの管理等の操作技術を学ぶ。	1後	30	2		○		○		○		
4	○		コンピュータ演習Ⅱ	コンピュータ演習Ⅰに引き続き、業務の最も基本である調査、書類、報告等の資料作成への対応力向上を目指す。表計算ソフトExcelのワークシート・ブックの管理、数式、関数等の操作技術を学ぶ。	2前	30	2		○		○		○		
5	○		英検・TOEIC対策Ⅰ	基本英文法を学ぶとともに、英検準2級・2級演習及びTOEIC対策リスニング演習を行いながら英語の基礎力をつけ、英語検定目標級取得に必要な英語理解力を身につける。	1通	60	4		○		○		○	○	
6	○		英検・TOEIC対策Ⅱ	場面ごとの英語表現・語彙を覚えることで、英語力をはかる目安として様々な業界で活用されているTOEICテストで、航空業界就職に必要とされる600点獲得を目指す。	2通	60	4		○		○		○	○	
7	○		英文法クリニックⅠ	TOEICテストによく出題される英文法に焦点をあて、各項目の理解を深めつつ実際のテストでの対応力を高めることで、目標スコアを取得することを目指す。	1通	60	4	○			○		○	○	
8	○		英文法クリニックⅡ	TOEICテストによく出題される英文法に焦点をあて、各項目の理解を深めつつ実際のテストでの対応力を高めることで、目標スコアを取得することを目指す。	2通	60	4	○			○		○	○	
9	○		インタビュー&スピーキングⅠ	英作文の構成の基本、スピーチの構成力、プレゼン力、会話の展開力を身につける。	1通	60	4		○		○			○	
10	○		インタビュー&スピーキングⅡ	状況に応じた接客や、日本事象に関するお客様とのメールトーク、英語面接の場で生かせる英語表現を学習し、実用会話フレーズを覚える。英語らしい発音やリズムにも気をつけ、生きた英語を使えるようにすることを目的とする。	2通	60	4		○		○			○	
11	○		リーディング&ライティングⅠ	英語で文章を書く際に知っておくとよい、英作文基本文法、段落作成ポイント、文の構築ポイント、語彙を身につけ、英語面接に備えることを目的にします。	1通	60	4	○			○			○	
12	○		リーディング&ライティングⅡ	英語で文章を書く際に知っておくとよい、英作文基本文法、段落作成ポイント、文の構築ポイント、語彙を学び、接客する際に役に立つ英語力を身につけることを目的にします。	2通	60	4	○			○		○	○	
13	○		リスニング演習Ⅰ	繰り返して聞き、繰り返して発音し音読する練習を通して、リスニング力を向上することを目的とする。また、TOEICのリスニング問題形式に精通することを目的とする。	1通	60	4	○			○			○	

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 国際エアライン科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
14	○		リスニング 演習 II	TOEIC問題を活用することで、接客業に必要な会話とリスニングの基礎能力を身につけることを目的とします。	2通	60	4	○			○			○	
15	○		接客マナー I	秘書技能検定2級受験対策を行う。検定合格を目指すだけでなく、社会で求められるビジネスマナーや接客について学び、社会人となるにふさわしい基礎力を身につける。	1通	60	4		○		○			○	
16	○		接客マナー II	秘書技能検定準1級受験対策を行う。検定合格を目指すだけでなく、社会で求められるビジネスマナーや接客について学び、社会人となるにふさわしい基礎力を身につける。	2通	60	4		○		○			○	
17	○		プレゼンテーション I	客室乗務員、グランドスタッフなどの就職面接に備え、良い第一印象、魅力的な話し方、話の内容構成について実践的に学ぶ。	1通	60	4	○			○			○	
18	○		プレゼンテーション II	Iに引き続き、客室乗務員、グランドスタッフなどの就職面接に備え、良い第一印象、魅力的な話し方、話の内容構成について実践的に学ぶ。	2通	60	4	○			○			○	
19	○		セルフプレゼンテーション I	自らの魅力をよりアピールするための表現力を身につける。歌、ダンス、アロマセラピーなどからより自分を高められるものを選択し、人前でのプレゼンテーション能力も高める。	1通	120	8			○	○			○	○
20	○		セルフプレゼンテーション II	Iに引き続き、自らの魅力をよりアピールするための表現力を身につける。人前でのプレゼンテーション能力も高める。	2通	120	8			○	○			○	○
21	○		エアラインキャリアガイダンス I	社会人になるにあたって、必要な教養・知識を身につける。また就職面接に向けて、面接での受け答えの力・雑談力などを磨く。	1通	60	4	○			○			○	
22	○		エアラインキャリアガイダンス II	Iに引き続き、社会人になるにあたって、必要な教養・知識を身につける。また就職面接に向けて、面接での受け答えの力・雑談力などを磨く。	2通	60	4	○			○			○	
23	○		エアライン業界研究 (CA) I	客室乗務員の仕事のシミュレーションに参加させることにより、仕事内容を理解させるとともに、CAに求められる資質に気づかせる。ホスピタリティマインドを身につける。	1通	30	2	○			○			○	
24	○		エアライン業界研究 (GS) I	GSの仕事について詳しく知ってもらい、GSはどのような人材が求められるかをしっかり把握する事により、今後の目標をより明確にする事を目的とする。	1通	30	2	○			○			○	
25	○		空港業務概論	企業が求める即戦力者に必要な、航空機ハンドリング、空港業務に欠かせないIATA、ICAOの諸規則、専門知識の基本を学ぶことを目的とする。	1通	60	4	○			○			○	
26	○		中国語 I	中国語検定試験準4級合格を目指す。中国語の学習においては発音が最も大切な部分となる為、根気よく練習し、きれいな発音を身につける。また、一つでも多くの単語や会話文を覚える。	1通	60	4	○			○			○	

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 国際エアライン科)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			中国語Ⅱ	中国語検定試験4級合格を目指す。中国語の学習においては発音が最も大切な部分となる為、根気よく練習し、きれいな発音を身につける。また、一つでも多くの単語や会話文を覚える。	2通	60	4	○			○			○	
		○		エアライン業界研究(CA)Ⅱ	時代とともに激動している航空業界の現状を把握し、真に企業が求めている人材を理解させる。就職後も活躍するために職業観を確立させ、学生自ら成長の機会を与えることを目的とする。	2通	30	2	○			○				○
		○		エアライン業界研究(GS)Ⅱ	GSの仕事、どのようなGSが求められているかをしっかり理解させ、それに近づくにはどうしたらよいか、何をすればいいのかを明確にし、自分で考えて行動できるようにする事を目的とする。	2通	30	2	○			○		○		
		○		航空貨物概論	航空会社、グランドハンドリング、通関業務、航空貨物代理店などの国際航空貨物業界で幅広く活躍できる国際人としての人材育成を目的とする。	2通	60	4	○			○		○		
		○		海外研修	海外の航空会社での研修、現地大学での日本文化プレゼンテーション、ボランティア、英会話レッスンなどを体験する。	1前	60	4				○		○		○
		○		ビジネス英語	日常生活上の英会話だけではなく、海外企業との書類によるやり取りや、電話による応対などに使用する英語力を身につける。	1前	60	4	○			○		○		
			○	インターシップⅠ	一年次後期を中心に、主として航空業界の企業で就業体験をする。	1後	30	2				○		○		○
			○	インターシップⅡ	二年次前期を中心に、主として航空業界の企業で就業体験を行う。	2前	30	2				○		○		○
			○	インターシップⅢ	二年次後期を中心に、内定先企業で実践的なトレーニングを受ける。	2後	180	12				○		○		○
合計						35 科目		116 単位 (単位時間)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： ①学年度を通じて出席すべき日数の5分の4以上出席している ②定期試験、再試験にて全科目を受験し、合格(評価60点以上)している	1学年の学期区分	2期
履修方法： 必修科目108単位、選択必修科目8単位、合計116単位を履修する	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。